



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社  
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 山崎 陽子

TEL 03-6852-8881

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	22,894	127.4	△1,472	—	△1,401	—	△1,386	—
23年12月期	10,066	6.7	△1,283	—	△1,259	—	△1,718	—

(注) 包括利益 24年12月期 △1,216百万円 (—%) 23年12月期 △1,702百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△2.54	—	△10.9	△8.6	△6.4
23年12月期	△4.57	—	△17.6	△10.1	△12.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	16,841	12,120	72.0	22.25
23年12月期	15,787	13,388	84.8	24.57

(参考) 自己資本 24年12月期 12,120百万円 23年12月期 13,388百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△2,487	△1,435	97	3,288
23年12月期	△1,477	△2,019	8,954	5,975

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,070	59.7	△280	—	△300	—	△300	—	△0.55
通期	40,200	75.5	△400	—	△450	—	△550	—	△1.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	548,881,033 株	23年12月期	548,881,033 株
24年12月期	4,067,799 株	23年12月期	4,067,369 株
24年12月期	544,813,539 株	23年12月期	375,733,435 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	14,289	50.7	△470	—	△351	—	△1,170	—
23年12月期	9,477	1.6	△1,289	—	△1,255	—	△1,682	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△2.15	—
23年12月期	△4.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	14,163	11,941	11,941	11,941	84.2	21.92	21.92	
23年12月期	15,503	13,118	13,118	13,118	84.6	24.08	24.08	

(参考) 自己資本 24年12月期 11,941百万円 23年12月期 13,118百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く状況といたしましては、東日本大震災の影響で激減した訪日観光客が旧正月を契機に回復がみられ、年間では836万8千人と前年比34.6%増となりました。とりわけ、沖縄での数次ビザの発行や西日本を中心とした大型クルーズ船の寄港による訪日観光客の伸びは大きく、我が国インバウンド事業の拡大とグローバル化の定着を確固たるものへと導くものとして期待されました。

当社事業に関しましても、国内店舗を中心に5年半ぶりの四半期単体黒字化を達成するなど春から夏にかけて好調に推移いたしました。しかしながら、秋口に発生した尖閣問題により、訪日観光客数のシェアが高い中国人観光客が激減し、解決の糸口が見つからない状態となり、今なお不安定な状況が続いております。

このような状況の中、「国内店舗事業」は大幅な縮小を余儀なくされたものの、「中国出店事業」に関しては、ほぼ計画通りの出店による規模の拡大を達成し、「貿易仲介事業」においては、本格的な事業スタートの年となり、3事業のバランス化実現の核として成長しつつあります。

「国内店舗事業」の取り組みといたしましては、創業以来初となる九州・沖縄エリアへの出店を果たすなど、目標として掲げる総合免税店ネットワークの構築にむけて着実に事業展開を進めております。また、お客様の利便性を高めるべく、当社の中国店舗のみならず蘇寧電器股份有限公司の店舗でも受付可能な日中間での延長保証サービスも開始いたしております。

「中国出店事業」の取り組みといたしましては、親会社である蘇寧電器股份有限公司との強固な連携関係を背景に、日中関係悪化による目立った影響も受けず、上海、北京、天津、厦門といった主要都市を中心に出店を進め、安定した事業展開を行っております。また、これまで築いたネットワークを活かし、日本の企業や優れた商品を自社店舗へ誘致・導入することにより、競合他店にない魅力的な商品やサービスを充実させ、事業の安定化と収益力強化に引き続き取り組んでまいります。

「貿易仲介事業」の取り組みといたしましては、当社初となる自社企画開発（中国にて製造）の電動アシスト自転車でもって新たな市場参入を開始いたしております。加えて、成長著しい中国ネット通販市場のECサイト（蘇寧電器グループが運営する中国第3位のECサイトである易購ネット等）への商品導入を開始するなど、メーカー機能構築強化だけにとどまらず商社機能の構築拡大にむけて着実に取り組んでおります。特に、貿易仲介事業の拡大はこれまで当社が取り組んできた3事業のバランス化を実現するものであり、今後の事業規模の拡大を牽引するものでもあります。

各事業の収益力向上は経営計画達成への必須要件であり、その実現にむけて、「国内店舗事業」においては、引き続き商品企画力の向上や外国人向けのサービスの拡充をはかること、「中国出店事業」においては、蘇寧電器股份有限公司との連携による引き続きの出店攻勢と同時に、出店した店舗のコンテンツ（サービス・商品）の拡充をはかることによる収益力の高い店舗への育成、「貿易仲介事業」においては、電動アシスト自転車に次ぐ新たなオリジナル商品の開発といったメーカー機能の構築強化による国内安定供給の実現及び中国ECサイトへの日本の高品質高付加価値商品の安定供給をはかるべく商社機能の強化等を柱に、取組みを強化いたしてまいります。

今後、主要3事業を軸に、日本と中国のマーケットを結ぶ架け橋としての独自の役割を果たすという方向性に変更はなく、その特徴や強みをさらに強化し、次期は単体ベースでの黒字化達成と中国事業の収益化にむけて鋭意取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度期首より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（イ） 国内店舗事業

当事業部門におきましては、上半期においては、震災の影響が回復し訪日外国人の増加がみられ、5年半ぶりの四半期単体黒字を達成したものの、下半期に入って、尖閣問題の発生により訪日観光客が激減したことによる免税品売上が減少し、当連結会計年度の売上高は116億32百万円営業利益2億62百万円となりました。

（ロ） 中国出店事業

当事業部門におきましては、計画にそって順調に出店を進めたものの、依然投資段階にあるため収益の確保には至らず、売上高は82億18百万円、営業損失7億90百万円となりました。

（ハ） 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、自社初の新規開発商品となる電動アシスト自転車の販売を開始したことや、中国との貿易事業を開始したことにより売上規模は拡大したものの開始まもないため費用が先行し、売上高は27億36百万円、営業損失3億32百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループにおきましては、当期に取り組んだ主要3事業のバランス化のもと、次期は、それを一層強固なものとし、かつ、それぞれの事業規模の拡大と収益力強化をはかってまいります。

政治問題による訪日観光客への影響は通年を通しては、楽観視できない状況が続くものと思われませんが、日中のマーケットを結ぶゲートウェイとしての独自の役割を達成するという方向性には変わりなく、真のグローバル化の実現に向けて各事業を積極的に推進してまいります。

そして、単体での通期黒字化達成をメルクマールとし、「貿易仲介事業」の事業規模の拡大と収益力の強化を迅速に進めてまいります。その実現のために、メーカー機能の構築と強化を果たし、電動アシスト自転車に続く第2第3のオリジナル商品のリリース、および、当社の強みである日中間のネットワークを活かした貿易事業の拡大と商社機能を強化していくことにより達成していく所存です。

また、競争激しい中国マーケットにおける「中国出店事業」に関しては、引き続き規模の拡大にむけて積極的な出店を行っていくとともに、海外総合家電量販店として圧倒的な店舗数の実現と地位の確立をはかってまいります。加えて、店舗運営においては、商品やサービスの拡充・強化による収益力の向上をはかっていき、次期以降の「投資ステージから収益ステージへの転換」へむけて鋭意取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度における総資産は、168億41百万円（前連結会計年度末157億87百万円）となりました。

総資産の増加は、主に営業活動が活況であり、さらに当連結会計年度期首より連結対象とした中国子会社3社、当期新たに設立した中国子会社4社を連結対象としたことから、商品及び製品が15億31百万円、未収入金が2億36百万円、売掛金が5億67百万円増加し、国内及び中国店舗の新規店舗の開設、改装等により有形固定資産が12億74百万円増加したものの、現金及び預金が28億41百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度における負債合計は、47億21百万円（前連結会計年度末23億99百万円）となりました。

負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が13億45百万円、未払金8億28百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、121億20百万円（前連結会計年度末133億88百万円）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が14億38百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1億75百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、32億88百万円と前期に比べ26億86百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、24億87百万円の減少（前連結会計年度は14億77百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失16億77百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、14億35百万円の減少（前連結会計年度は20億19百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産を取得したことにより14億18百万円減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の増加（前連結会計年度は89億54百万円の増加）となりました。これは、短期借入により1億円増加したためであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年12期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	36.4	46.4	66.8	84.8	71.9
時価ベースの自己資本比率	9.1	315.9	214.5	100.0	116.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

\*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年12月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する適切な利益配分が重要な経営課題の一つであると強く認識しております。当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、12期連続の営業損失を計上しており、当事業年度までに多額の累積損失が発生しております。よって、当面は、早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進め、将来における株主様への安定的な利益還元を目指し取り組んでまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

① カントリーリスクについて

当社グループが行なっている主要3事業「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」、とりわけ「国内店舗事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店ならびに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。

しかしながら、コンピューターシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化して参る所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。



(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失14億72百万円、経常損失14億1百万円、当期純損失13億86百万円を計上し、12期連続で損失を計上いたしました。

このような状況を解消すべく、当社グループでは、「3.経営方針」に記載の諸施策の実施により、収益性の改善と財務体質の強化をはかっております。

これらの施策に加えて、平成23年8月に蘇寧電器股份有限公司グループを引受先とする第三者割当増資を実施し、信用力の強化やネットワークの拡大等が図られ、当連結会計年度末現在における純資産残高は121億20百万円、現金及び現金同等物は32億88百万円を有しており、十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記の記載はいたしておりません。

2. 企業集団の状況

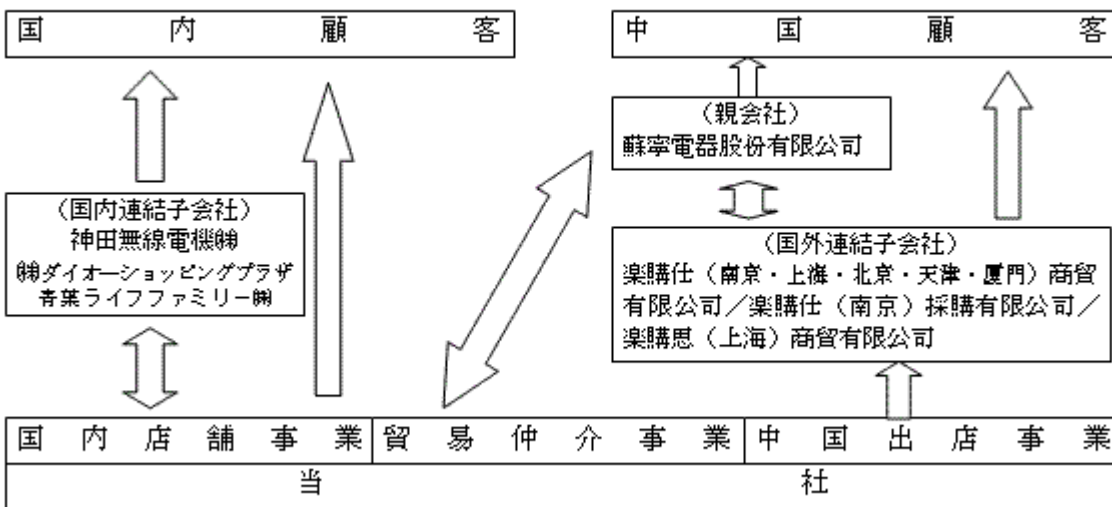
当社の企業グループは、当社及び日本・中国国内における連結子会社10社で構成され、かつ、中国のチェーンストア大手の蘇寧電器股份有限公司を親会社とし、平成23年6月に公表した中期経営計画にそって、「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業と位置付け、計画の達成に向け鋭意取り組んでおります。また当社グループは、グローバル展開をKEYに日中のマーケットを結ぶゲートウェイ的役割を果たすべく事業を展開いたしております。

「国内店舗事業」とは、特に海外からのお客様に人気のエリアに総合免税店のネットワークを構築し、4ヶ国語対応を標準に20数ヶ国語まで対応できる言語サービスをはじめとして、海外からのお客様が安心してショッピングを楽しめる環境づくりを強みとし、運営している事業です。

「中国出店事業」とは、中国において蘇寧電器股份有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販店の運営を行うものです。

「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧電器股份有限公司の知名度と信用力、また中国出店で培ったネットワークを活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売する事業です。加えて、メイドインジャパンの優れたデザインで高品質の商品を中国で販売する事業もあります。また、中国での展開を希望する日本の企業や日本で活動を希望する企業や団体のサポートをする事業に関しても、日中を結ぶゲートウェイとしての役割を果たすべく取組を進めているところです。

< 事業の系統図 >



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

中国をはじめとするアジア新興諸国の高度経済成長は一部鈍化が指摘されているものの成長は依然として高水準を維持しております。また、中国小売業界でNo. 1の実績をもつ蘇寧電器股分有限公司と強固な業務提携関係にあり、かつ中国関連事業にネットワークのある当社グループにとって、日中のマーケットを結ぶゲートウェイとしての役割を果たすという方針のもと事業を推進していくことは、他社に追従を許さない当社独自のポジショニングを確立し得るものと自負しております。しかしながら、為替リスクや政治問題の影響による訪日外国人の激減、家電メーカーの市場停滞や家電量販業界における激しい競争など、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありません。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画」に定めた主要3事業のバランス化をベースに、それぞれの事業規模の拡大と収益性向上をはかり、黒字転換を実現すべく引き続き取り組みを強化推進してまいります。各事業の規模の拡大と収益力向上は経営計画達成への必須要件であり、その実現にむけて、「国内店舗事業」においては、引き続き商品企画力の向上や外国人向けのサービスの拡充をはかること、「中国出店事業」においては、蘇寧電器股份有限公司との連携による引き続きの出店攻勢と同時に、出店した店舗のコンテンツ（サービス・商品）の拡充をはかることによる収益力の高い店舗への育成、「貿易仲介事業」においては、電動アシスト自転車に次ぐ新たなオリジナル商品の開発といったメーカー機能の構築強化による国内安定供給の実現及び中国ECサイトへの日本の高品質高付加価値商品の安定供給をはかるべく商社機能の強化等を柱に、取り組みを強化いたしてまいります。

#### （2）目標とする経営指標

中期経営計画遂行の指標として売上高及び営業利益率を、また安定した事業運営の指標として、売上高総利益率、売上高経費率、営業キャッシュ・フローを、さらに人材改革・顧客サービス向上の指標として労働生産性を重要な経営指標と考えております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は中期経営計画達成に向け、事業推進のための戦略の骨子として「グローバル化」を標榜しております。その具体的な取り組みとして「国内店舗事業」においては、海外のお客様に知名度が高く人気のあるエリアへの積極的な出店を行うことで免税ネットワークを構築し、免税事業No. 1を目指します。「貿易仲介事業」においては、事業規模の拡大と収益力の強化を迅速に進めてまいります。その実現のために、メーカー機能の構築と強化を果たし、電動アシスト自転車に続く第2第3のオリジナル商品のリリース、および、当社の強みである日中間のネットワークを活かした貿易事業の拡大と商社機能を強化していくことにより達成していく所存です。

また、競争激しい中国マーケットにおける「中国出店事業」に関しては、引き続き規模の拡大にむけて積極的な出店を行っていくとともに、海外総合家電量販店として圧倒的な店舗数の実現と地位の確立をはかってまいります。加えて、店舗運営においては、商品やサービスの拡充・強化による収益力の向上をはかっていき、次期以降の「投資ステージから収益ステージへの転換」へむけて鋭意取り組んでまいります。

#### （4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,975,650	4,133,828
受取手形及び売掛金	705,008	1,272,702
商品及び製品	1,718,269	3,250,075
原材料及び貯蔵品	4,447	3,342
未収入金	265,760	502,075
1年内回収予定の差入保証金	129,555	178,116
その他	562,880	1,422,519
貸倒引当金	△5,935	△7,439
流動資産合計	10,355,635	10,755,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624,352	3,683,446
減価償却累計額	△1,843,590	△1,986,938
建物及び構築物（純額）	780,761	1,696,508
車両運搬具	6,492	7,380
減価償却累計額	△971	△2,203
車両運搬具（純額）	5,521	5,176
工具、器具及び備品	694,534	1,136,768
減価償却累計額	△498,729	△584,757
工具、器具及び備品（純額）	195,804	552,010
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	4,080	7,224
有形固定資産合計	992,610	2,267,363
無形固定資産		
無形固定資産合計	66,609	46,189
投資その他の資産		
投資有価証券	21,746	13,443
繰延税金資産	—	382,564
関係会社株式	887,650	—
長期貸付金	121,250	120,754
敷金及び保証金	3,597,559	3,369,447
その他	388,426	493,012
貸倒引当金	△614,782	△632,890
投資損失引当金	△73,847	—
投資その他の資産合計	4,328,002	3,746,332
固定資産合計	5,387,221	6,059,885
繰延資産		
株式交付費	45,036	26,283

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延資産合計	45,036	26,283
資産合計	15,787,894	16,841,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,559	1,967,067
短期借入金	—	100,000
未払金	115,367	944,190
未払費用	72,110	85,375
未払法人税等	43,128	49,976
ポイント引当金	13,900	63,037
その他	202,933	315,661
流動負債合計	1,068,999	3,525,309
固定負債		
長期預り保証金	546,524	523,533
退職給付引当金	305,673	274,606
役員退職慰労引当金	319,950	—
資産除去債務	120,812	178,428
繰延税金負債	13,661	24,747
その他	23,620	194,747
固定負債合計	1,330,242	1,196,063
負債合計	2,399,241	4,721,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	△1,415,114	△2,853,683
自己株式	△425,975	△425,817
株主資本合計	13,377,873	11,939,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,778	4,634
為替換算調整勘定	—	175,918
その他の包括利益累計額合計	10,778	180,553
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,388,652	12,120,015
負債純資産合計	15,787,894	16,841,389

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,066,972	22,894,997
売上原価	8,025,764	18,468,474
売上総利益	2,041,207	4,426,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	202,439	266,666
販売手数料	476,718	1,065,933
運搬費	83,091	141,858
減価償却費	108,083	283,018
給料及び手当	898,380	1,280,366
法定福利費	109,684	182,365
退職給付費用	88,330	65,120
賃借料	756,421	1,596,590
その他	601,897	1,016,609
販売費及び一般管理費合計	3,325,048	5,898,527
営業損失（△）	△1,283,841	△1,472,004
営業外収益		
受取利息	17,612	35,565
受取配当金	128	66
仕入割引	17,261	17,013
補助金収入	—	21,446
その他	27,287	76,405
営業外収益合計	62,290	150,498
営業外費用		
支払利息	5,189	2,491
売上割引	6,796	5,239
株式交付費償却	9,982	18,752
為替差損	1,190	39,089
貸倒引当金繰入額	6,980	15,500
その他	7,922	14,153
営業外費用合計	38,062	95,228
経常損失（△）	△1,259,613	△1,416,735
特別利益		
預り保証金返還免除益	90,522	—
投資有価証券売却益	—	6,597
役員退職慰労引当金戻入額	—	319,950
ポイント引当金戻入額	14,920	—
主要株主短期株式売買益返還益	—	50,894
その他	10,673	—
特別利益合計	116,115	377,441

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
特別損失		
減損損失	192,932	470,103
災害による損失	66,198	—
固定資産除却損	13,560	—
投資損失引当金繰入額	73,847	—
店舗整理損	—	4,950
貸倒引当金繰入額	137,572	—
適格退職年金終了損	—	22,816
訴訟損失引当金繰入額	—	120,350
訴訟関連損失	—	18,681
その他	28,689	1,421
特別損失合計	512,800	638,323
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,656,298	△1,677,617
法人税、住民税及び事業税	10,537	19,142
法人税等調整額	51,441	△310,219
法人税等合計	61,978	△291,077
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,718,276	△1,386,539
少数株主利益又は少数株主損失（△）	—	—
当期純損失（△）	△1,718,276	△1,386,539

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,718,276	△1,386,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,061	△6,143
為替換算調整勘定	—	175,918
その他の包括利益合計	16,061	169,774
包括利益	△1,702,215	△1,216,765
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,702,215	△1,216,765
少数株主に係る包括利益	—	—



（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,450,000	7,950,002
当期変動額		
新株の発行	4,500,002	—
当期変動額合計	4,500,002	—
当期末残高	7,950,002	7,950,002
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,768,958	7,268,961
当期変動額		
新株の発行	4,500,002	—
当期変動額合計	4,500,002	—
当期末残高	7,268,961	7,268,961
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	303,162	△1,415,114
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,718,276	△1,386,539
連結範囲の変動	—	△51,858
自己株式の消却	—	△171
当期変動額合計	△1,718,276	△1,438,569
当期末残高	△1,415,114	△2,853,683
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△425,972	△425,975
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△12
自己株式の消却	—	171
当期変動額合計	△3	158
当期末残高	△425,975	△425,817
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,096,148	13,377,873
当期変動額		
新株の発行	9,000,005	—
当期純損失（△）	△1,718,276	△1,386,539
連結範囲の変動	—	△51,858
自己株式の取得	△3	△12
当期変動額合計	7,281,724	△1,438,410
当期末残高	13,377,873	11,939,462

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,282	10,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,061	△6,143
当期変動額合計	16,061	△6,143
当期末残高	10,778	4,634
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	175,918
当期変動額合計	—	175,918
当期末残高	—	175,918
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,282	10,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,061	169,774
当期変動額合計	16,061	169,774
当期末残高	10,778	180,553
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	6,090,866	13,388,652
当期変動額		
新株の発行	9,000,005	—
当期純損失（△）	△1,718,276	△1,386,539
連結範囲の変動	—	△51,858
自己株式の取得	△3	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,061	169,774
当期変動額合計	7,297,785	△1,268,636
当期末残高	13,388,652	12,120,015

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,656,298	△1,677,617
減価償却費	130,576	328,709
株式交付費	0	18,752
減損損失	192,932	470,103
雑収入	0	△4,448
貸倒引当金の増減額（△は減少）	124,299	1,746
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△25,776	△31,066
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	△319,950
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	0	135,850
受取利息及び受取配当金	△17,741	△35,757
支払利息	5,189	2,616
投資有価証券売却損益（△は益）	874	△6,597
固定資産除却損	13,560	—
店舗整理損	0	—
退店損失引当金の増減額（△は減少）	0	—
売上債権の増減額（△は増加）	△208,585	△458,900
たな卸資産の増減額（△は増加）	307,045	△1,282,413
仕入債務の増減額（△は減少）	△147,682	693,231
差入保証金の増減額（△は増加）	△21,206	200,071
未収入金の増減額（△は増加）	△18,181	△303,150
長期未払金の増減額（△は減少）	△231	48,994
預り保証金の増減額（△は減少）	△168,578	△34,591
前渡金の増減額（△は増加）	0	△551,626
その他	10,835	705,318
小計	△1,478,968	△2,100,720
利息及び配当金の受取額	8,417	17,964
利息の支払額	△2,233	△16
法人税等の支払額	△5,183	△4,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477,967	△2,087,139

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△282,964	△1,347,007
無形固定資産の取得による支出	△9,998	△3,856
投資有価証券の売却による収入	2,327	11,387
関係会社株式の取得による支出	△817,650	—
長期貸付金の回収による収入	12,898	1,668
敷金及び保証金の差入による支出	△109,060	△123,124
敷金及び保証金の回収による収入	28,284	27,640
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△845,150
定期預金の払戻による収入	0	1,000,000
その他	△42,288	11,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,019,893	△1,266,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
自己株式の取得による支出	0	△12
株式の発行による収入	8,954,901	—
その他	△42,288	△243,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,954,901	△144,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	148,211
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,457,040	△3,349,747
現金及び現金同等物の期首残高	518,609	5,975,650
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	842,648
現金及び現金同等物の期末残高	5,975,650	3,295,316

- （5）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（棚卸資産の評価基準の変更）

当社は従来、棚卸資産の評価基準につき、通常の販売目的で保有する棚卸資産について、取得から三ヶ月を超える場合には定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としておりました。

この度、取得から三ヶ月を超える棚卸資産について、正味売却価額が帳簿価額を上回るケースが増えてきており、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度より、取得から一年を超える棚卸資産について定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更することとしました。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ115,380千円減少しております。

（7）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中期経営計画に基づき「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業と位置づけ取り組んでおります。

「国内店舗事業」とは、特に海外からのお客様に人気のエリアに総合免税店のネットワークを構築し、4ヶ国語対応を標準に20数ヶ国語まで対応できる言語サービスをはじめとして、海外からのお客様が安心してショッピングを楽しめる環境づくりを強みとし、運営している事業です。

「中国出店事業」とは、中国において蘇寧電器股份有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販店の運営を行うものです。

「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧電器股份有限公司の知名度と信用力、また中国出店で培ったネットワークを活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売する事業です。加えて、メイドインジャパンの優れたデザインで高品質の商品を中国で販売する事業もあります。また、中国での展開を希望する日本の企業や日本で活動を希望する企業や団体のサポートをする事業に関しても、日中を結ぶゲートウェイとしての役割を果たすべく取組みを進めているところです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,090,003		218,504	758,464	10,066,972	—	10,066,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—		—	4,441	△4,441	4,441	—
計	9,090,003		218,504	762,905	10,071,413	4,441	10,066,972
セグメント利益又は 損失(△)	△418,670		△138,470	△54,565	△611,705	△672,134	△1,283,839
セグメント資産	3,658,569		1,517,005	1,843,631	7,019,204	8,768,690	15,787,894
減価償却費	62,470		624	50,530	113,624	16,952	130,576
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	118,898		49,301	20,693	188,892	44,070	232,963

(注) 1 セグメント利益の調整額△672,134千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額8,768,690千円、減価償却費の調整額16,952千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,070千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,489,240	8,218,085	2,352,305	835,366	22,894,997	—	22,894,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,567	—	383,992	—	527,560	△527,560	—
計	11,632,807	8,218,085	2,736,297	835,366	23,422,557	△527,560	22,894,997
セグメント利益又は 損失(△)	262,848	△790,831	△332,168	47,847	△812,304	△621,699	△1,472,004
セグメント資産	4,390,287	8,062,780	1,820,407	2,021,047	16,294,522	546,866	16,841,389
減価償却費	98,865	134,871	987	18,440	253,165	29,852	283,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	175,845	822,504	72,913	80,949	1,152,213	102,119	1,254,333

(注) 1 セグメント利益の調整額△621,699円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額546,866千円、減価償却費の調整額29,852千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,119千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの中期経営計画を達成すべく「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進すべく取り組みを行っており、当連結会計年度に業績管理区分を見直した結果、以下のとおり、報告セグメントの区分を変更しております。

##### <旧セグメント>

- 物品販売事業・・・家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業
- その他事業・・・中古ゴルフ用品や中古書籍等のリサイクル商品販売業

##### <新セグメント>

- 国内店舗事業・・・家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 中国出店事業・・・中国で日本式の運営管理による総合家電量販店舗の運営
- 貿易仲介事業・・・日本製品の輸出、商品の開発・輸入及び日本国内での販売、中国進出企業の支援
- その他事業・・・不動産の賃貸業、リサイクル商品販売業

なお、変更前の区分により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）」に記載しております。



(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
13,458,681	9,436,316	22,894,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,217,959	1,049,404	2,267,363

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	
1株当たり純資産額	24円57銭	1株当たり純資産額	22円25銭
1株当たり当期純損失	4円57銭	1株当たり当期純損失	2円54銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	1,718,276千円	1,386,539千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	1,718,276千円	1,386,539千円
普通株式の期中平均株式数	375,733千株	544,813千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権方式） 普通株式 257,000株	

（2）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成23年12月31日	当連結会計年度末 平成24年12月31日
純資産の部の合計額	13,388,652千円	12,120,015千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	13,388,652千円	12,120,015千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	544,813千株	544,813千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,890,503	2,704,871
売掛金	477,958	869,294
商品及び製品	1,677,482	2,212,287
原材料及び貯蔵品	4,447	3,342
前払費用	140,354	99,153
短期貸付金	309,173	997,000
未収入金	227,105	594,696
前渡金	105,665	186,164
1年内回収予定の差入保証金	129,555	178,116
預け金	127,231	97,735
その他	123,552	181,092
貸倒引当金	△8,582	△180,089
流動資産合計	10,204,447	7,943,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,351,087	2,720,014
減価償却累計額	△1,595,382	△1,740,413
建物（純額）	755,705	979,600
構築物	150,219	146,059
減価償却累計額	△140,622	△141,125
構築物（純額）	9,596	4,933
車両運搬具	6,492	7,380
減価償却累計額	△971	△2,203
車両運搬具（純額）	5,521	5,176
工具、器具及び備品	690,815	735,772
減価償却累計額	△497,384	△536,530
工具、器具及び備品（純額）	193,430	199,242
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	4,080	1,500
有形固定資産合計	974,776	1,196,896
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	8,473	1,187
ソフトウェア	55,666	42,743
無形固定資産合計	64,548	44,339
投資その他の資産		
投資有価証券	21,746	13,443
関係会社株式	887,650	1,995,264

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
出資金	422	315
長期貸付金	121,250	120,754
関係会社長期貸付金	3,505,764	2,920,000
長期前払費用	4,849	4,151
敷金及び保証金	3,471,095	3,245,059
長期未収入金	260,642	260,642
その他	34,263	22,479
投資損失引当金	△73,847	△183,319
貸倒引当金	△4,019,199	△3,446,043
投資その他の資産合計	4,214,638	4,952,748
固定資産合計	5,253,964	6,193,984
繰延資産		
繰延資産合計	45,036	26,283
資産合計	15,503,448	14,163,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,078	521,815
短期借入金	—	100,000
一年内返済予定の長期借入金	73,000	73,000
未払金	100,117	194,546
未払費用	76,681	62,577
未払法人税等	41,067	38,608
前受金	80,658	79,516
ポイント引当金	13,900	10,500
預り金	15,758	11,513
その他	88,751	14,241
流動負債合計	1,105,013	1,106,319
固定負債		
長期未払金	—	22,126
繰延税金負債	13,437	24,747
退職給付引当金	305,673	274,606
役員退職慰労引当金	319,950	—
預り敷金保証金	501,562	480,490
資産除去債務	113,279	170,733
その他	26,105	143,123
固定負債合計	1,280,008	1,115,827
負債合計	2,385,021	2,222,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金		
資本準備金	5,950,002	5,950,002
その他資本剰余金	1,318,958	1,318,958
資本剰余金合計	7,268,960	7,268,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,685,511	△2,855,993
利益剰余金合計	△1,685,511	△2,855,993
自己株式	△425,804	△425,817
株主資本合計	13,107,647	11,937,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,778	4,634
評価・換算差額等合計	10,778	4,634
純資産合計	13,118,426	11,941,787
負債純資産合計	15,503,448	14,163,934

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	8,899,805	13,615,331
不動産賃貸収入	577,397	673,790
売上高合計	9,477,203	14,289,122
売上原価		
商品期首たな卸高	2,008,837	1,677,482
当期商品仕入高	6,815,017	10,804,647
合計	8,823,854	12,482,129
他勘定振替高	89,563	20,597
商品期末たな卸高	1,677,482	2,212,287
商品売上原価	7,056,809	10,249,244
不動産賃貸原価	553,231	574,216
売上原価合計	7,610,040	10,823,461
売上総利益	1,867,162	3,465,661
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	168,993	72,101
販売手数料	471,821	1,039,323
運搬費	57,726	64,436
貸倒引当金繰入額	7,524	2,978
給料及び手当	855,476	910,434
退職給付費用	88,330	65,120
法定福利費	101,852	101,926
減価償却費	103,452	146,924
賃借料	752,289	879,254
支払手数料	49,749	44,462
その他	499,707	609,117
販売費及び一般管理費合計	3,156,925	3,936,079
営業損失(△)	△1,289,762	△470,418
営業外収益		
受取利息	17,559	40,122
受取配当金	69	41
仕入割引	17,261	17,013
その他	32,255	116,731
営業外収益合計	67,145	173,908



（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
営業外費用		
支払利息	5,122	2,616
売上割引	6,796	5,239
株式交付費償却	9,982	18,752
為替差損	1,190	6,598
貸倒引当金繰入額	6,980	10,000
その他	3,045	11,584
営業外費用合計	33,118	54,792
経常損失（△）	△1,255,735	△351,303
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,597
役員退職慰労引当金戻入額	—	319,950
ポイント引当金戻入額	14,920	—
その他	855	50,894
特別利益合計	15,775	377,441
特別損失		
減損損失	156,678	259,324
災害による損失	66,198	—
固定資産除却損	10,359	—
関係会社株式評価損	—	460,044
投資損失引当金繰入額	73,847	109,472
店舗整理損	—	4,950
適格退職年金終了損	—	22,816
訴訟関連損失	—	18,681
訴訟損失引当金繰入額	—	120,350
貸倒引当金繰入額	49,516	173,644
その他	22,703	1,421
特別損失合計	379,304	1,170,706
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,619,265	△1,144,567
法人税、住民税及び事業税	8,725	17,171
法人税等調整額	54,192	8,742
法人税等合計	62,917	25,914
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,682,183	△1,170,482

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,450,000	7,950,002
当期変動額		
新株の発行	4,500,002	—
当期変動額合計	4,500,002	—
当期末残高	7,950,002	7,950,002
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,450,000	5,950,002
当期変動額		
新株の発行	4,500,002	—
当期変動額合計	4,500,002	—
当期末残高	5,950,002	5,950,002
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,318,958	1,318,958
当期末残高	1,318,958	1,318,958
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,768,958	7,268,960
当期変動額		
新株の発行	4,500,002	—
当期変動額合計	4,500,002	—
当期末残高	7,268,960	7,268,960
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△3,327	△1,685,511
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,682,183	△1,170,482
当期変動額合計	△1,682,183	△1,170,482
当期末残高	△1,685,511	△2,855,993
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△3,327	△1,685,511
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,682,183	△1,170,482
当期変動額合計	△1,682,183	△1,170,482
当期末残高	△1,685,511	△2,855,993
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△425,801	△425,804

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△12
当期変動額合計	△3	△12
当期末残高	△425,804	△425,817
株主資本合計		
当期首残高	5,789,829	13,107,647
当期変動額		
新株の発行	9,000,005	—
当期純損失（△）	△1,682,183	△1,170,482
自己株式の取得	△3	△12
当期変動額合計	7,317,818	△1,170,495
当期末残高	13,107,647	11,937,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,558	10,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,337	△6,143
当期変動額合計	15,337	△6,143
当期末残高	10,778	4,634
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,558	10,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,337	△6,143
当期変動額合計	15,337	△6,143
当期末残高	10,778	4,634
純資産合計		
当期首残高	5,785,270	13,118,426
当期変動額		
新株の発行	9,000,005	—
当期純損失（△）	△1,682,183	△1,170,482
自己株式の取得	△3	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,337	△6,143
当期変動額合計	7,333,155	△1,176,639
当期末残高	13,118,426	11,941,787